

問 さまざまな問題を抱える農業への取り組みは

答 人・農地プランの策定、営農組織や法人化の促進、PR活動も進めます

農業の今後は

問 台風被害を受け、さまざまな問題を抱えている農業に対し、町は今後どのように取り組んでいくのでしょうか。

町長 あらゆる角度からアプローチする必要があり、農家の方々、関連団体、町とが危機感を共有し、将来の姿を描いていくことが肝心です。そのためには人・農地プランの策定、集落営農組織や法人化の促進、またPR活動も進めています。

問 農家の減少により空いている農地が増えていくと、企業の参入が考えられますが、町としてどう思われますか。

産業経済課長 経営理念のしっかりとした法人であれば、経営管理能力、対外信用性の面で優れており、規模拡大や多角化が期待できます。また雇用の受け皿としての役割も果たすことが

企業誘致の現状は

問 現在までの企業誘致の状況はどうなっているのでしょうか。

町長 町を取り巻く環境の変化を最大限に受けとるため、対象地における基礎情報の整理を行うとともに、民間事業者へのヒアリングを実施し、ポテンシャル等を把握していくことにしています。

問 企業立地、進出への支援策、また町内小規模事業者への支援策はどのようなものでしょうか。

町長 産業振興及び雇用機会の拡大を目的とした条例や制度により企業の誘致や中小企業の支援に努めています。

産業経済課長

農工商三つの調和のとれた町というのが理想です。町に根付いた商工の方々の存在意義は高いだけにとどまらないと思います。官民の連携したまちづくりの取り組みを進めてまいりたいと思います。

答 防災訓練等で意識を高めるとともに地域防災力の向上を図ります

問 資格取得を奨励し、災害対応等の底上げを目指しては

行橋千春 議員 (所要時間57分)



事業の活用はできませんか。

産業経済課長 働く場所と住む場所が近接する事が理想ですから、空き家をバンク化して農地と一体的に利用できる制度ができればと考えています。

町長 空き家対策と移住、新規就農を併せてという発想だと思いますが、家と仕事をセットにし



町の基幹産業である農業の将来は

子育て支援の充実で移住促進を

問 町としての移住希望者の受け入れ態勢はどうなっていますか。

町長 当面は地方創生課を窓口としていきますが、移住ニーズの高まりを注視しながら移住コーディネーターとの連携を図り、独自の相談窓口の設置について検討してまいります。

地方創生課長

土日祝日対応可能な窓口の設置も視野に入れていかなければならないと考えています。

問 更なる子育て世帯の移住促進のため若い子育て世帯を助けるための支援策を導入する考えはありますか。

町長 令和2年度からの多古町子ども・子育て支援事業計画策定におけるニーズ調査結果やご意見、近隣自治体の状況等を踏まえながら検討してまいります。

て多古に住んでもらって新規就農をしてみよう。これができたらすごいと思いますし、私は是非進めたいと思っています。

問 防犯体制はどのように取り組んでいますか。

町長 防犯カメラを全所に設置、支援員は警察より「さまざま」の使用の注意点を学び、さらにAEDの使用方法を含めた普通救急救命講習を2年に1度受講しています。保護者に安心していただける環境づくりに努めています。

問 常磐小の閉校に伴い、常磐学童保育所はどのようになりますか。

子育て支援課長 来年度はそのまま継続です。令和3年度以降は、毎年度保護者の方の意向を伺い、話し合いをしながら運営をしていきたいと思います。

問 支援員の勤務体制について、時間帯で有資格者のいない時間帯はありますか。

子育て支援課長 必ず配置する形で、社会福祉協議会でシフト組みをしてもらっています。

問 ひとり親世帯のためにファミリー・サポート事業の導入を検討しては。

子育て支援課長 近隣自治体での活用状況、ニーズを伺いながら、多古町における事業を補完するといった観点からの必要性を検討してまいります。

災害へのさまざまな備えを

問 防災に関する資格取得を奨励し、災害対応能力の向上、底上げを目指しては。

町長 防災訓練や防災講習会の充実により町民の皆さまの防災意識を高めるとともに自助・共助による地域防災力の向上を図ってまいります。

問 災害時への備えとして、各区長との連携をマニュアル化し、各集会所、青年館等を機能させてはどうでしょうか。

町長 地域の自主性と柔軟性が損なわれないよう十分な研究



万が一のその時に備えて (防災講習会)

や検討が必要であると考えています。
問 情報伝達手段としてLINE@を導入してはどうでしょうか。

町長 災害時のみに限らず行政情報全般にわたっての活用方法について検討してまいります。

問 各種団体の会員と町職員、若手の交流を再構築し有事の自助、共助、公助これらの向上に活かしては。

町長 防災だけに限らず、まちづくりやイベントなど多方面にわたり相乗効果が生まれるような積極的な活動や交流ができるよう期待しているところです。

総務課長 役場の職員、町民の方々、お互いに存在を深め、顔の見える交流ができるようにこれからも努力してまいります。

※対象地…多古町未来構想における企業誘致を行う区域

※ファミリー・サポート事業…子どもを預けたい人と、預かる援助ができる人をマッチングさせる事業